

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第80期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	RIKEN VITAMIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山木 一彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 佐藤 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 佐藤 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	75,398	77,568	85,419	85,603	88,072
経常利益 (百万円)	2,836	3,741	5,294	4,685	5,343
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,415	2,406	3,590	3,795	4,129
包括利益 (百万円)	2,041	6,246	6,638	9,840	196
純資産額 (百万円)	56,363	60,728	67,253	76,082	74,406
総資産額 (百万円)	86,524	94,257	102,345	114,095	109,094
1株当たり純資産額 (円)	2,472.44	2,722.51	3,014.93	3,413.40	3,357.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.47	106.65	162.36	171.67	187.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	63.9	65.1	66.2	67.7
自己資本利益率 (%)	2.6	4.1	5.7	5.3	5.5
株価収益率 (倍)	36.2	21.4	14.5	24.0	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,537	3,064	6,908	5,941	8,377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,376	5,697	3,578	5,690	6,389
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	179	1,334	861	1,222	3,140
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,820	12,171	15,106	14,578	13,154
従業員数 (人)	3,081	3,080	3,121	2,566	2,357
(外、平均臨時雇用者数)	(3,106)	(3,027)	(2,876)	(2,366)	(1,924)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第78期から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を適用しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	55,427	59,264	61,790	60,793	61,510
経常利益 (百万円)	2,745	3,718	4,395	4,297	5,244
当期純利益 (百万円)	1,759	2,476	2,864	3,330	3,789
資本金 (百万円)	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537
発行済株式総数 (千株)	23,652	23,652	23,652	23,652	23,652
純資産額 (百万円)	51,644	54,274	57,249	64,145	64,683
総資産額 (百万円)	71,573	75,920	78,612	86,638	82,530
1株当たり純資産額 (円)	2,279.09	2,454.42	2,589.05	2,900.93	2,941.29
1株当たり配当額 (円)	36.00	36.00	50.00	60.00	66.00
(内1株当たり中間配当額)	(18.00)	(18.00)	(20.00)	(27.50)	(31.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.67	109.72	129.52	150.61	171.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	71.5	72.8	74.0	78.4
自己資本利益率 (%)	3.5	4.7	5.1	5.5	5.9
株価収益率 (倍)	29.1	20.8	18.2	27.4	23.3
配当性向 (%)	46.3	32.8	38.6	39.8	38.4
従業員数 (人)	891	903	928	916	912
(外、平均臨時雇用者数)	(294)	(280)	(279)	(299)	(312)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第78期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第79期の1株当たり配当額には、東証第一部指定記念配当5円を含んでおります。

5. 第79期から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を適用しております。

2【沿革】

当社グループは、大正6年わが国の科学技術振興のため設立された理化学研究所にそのみなもとを発しております。

昭和13年、理化学研究所の研究成果を工業化するために当社の前身である理研栄養薬品株式会社が設立され、昭和24年この理研栄養薬品株式会社のビタミン部門関係者が分離独立し、ビタミン油（肝油）を製造販売する目的のもとに理研ビタミン油株式会社が設立されました。

当社グループの主な変遷を示すと下記のとおりであります。

年月	主な変遷
昭和24年8月	当社は、資本金3百万円をもって発足し、本社を東京都中央区に、工場を東京都江東区及び宮城県塩釜市に設け、ビタミン油の製造販売を開始
昭和28年7月	東京工場を江東区より板橋区に移転拡充、ビタミンAの分子蒸留に成功
昭和30年10月	東京工場内に大型分子蒸留装置を設置し、高単位ビタミンAの量産開始
昭和34年2月	株式会社健正堂を子会社化（現・連結子会社）
昭和35年1月	大阪府枚方市に理研油脂工業株式会社大阪工場（現・大阪工場）を新設 同工場で乳化剤蒸留モノグリセライド及び即席ラーメン用スープの製造開始
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和38年5月	理研油脂工業株式会社を吸収合併し、食品分野への進出と企業基盤の拡大を図る 本社を東京都港区より東京都千代田区に移転
昭和39年7月	東京都千代田区に理研食品株式会社（現・連結子会社）を設立し、宮城県多賀城市に仙台工場を新設し、特殊加工した生わかめの製造と即席ラーメン用スープの小分け包装を開始
昭和43年7月	即席ラーメン用スープ、だしの素等の生産合理化及び集中化を図るため埼玉県草加市に草加工場を新設
昭和48年8月	食品用改良剤の研究と製造を行うため千葉県千葉市に千葉工場を新設
昭和55年1月	商号を理研ビタミン株式会社に変更
昭和60年10月	京都府亀岡市に京都工場を新設
昭和61年8月	株式会社健正堂が、埼玉県比企郡に電子機器用の精密部品工場を新設
平成3年1月	マレーシア・ジョホール州にRIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD.を設立（現・連結子会社） 東京都千代田区にサニー包装株式会社を設立（現・連結子会社）
平成3年4月	理研食品株式会社が、仙台市宮城野区に新港工場を新設
平成5年1月	RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD.で蒸留モノグリセライドの製造開始
平成5年10月	中国天津市西青経済開発区に天津理研東元食品有限公司（現・天津理研維他食品有限公司）を設立（現・連結子会社）
平成6年6月	理研食品株式会社が、進和食品株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成6年8月	シンガポールにRIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTDを設立（現・連結子会社）
平成6年11月	中国山東省青島膠州市に青島福生食品有限公司を設立（現・連結子会社）
平成7年6月	理研食品株式会社が、中国遼寧省大連市に大連理研瑪魯哈食品有限公司（のちに大連理研海藻食品有限公司に商号変更）を設立
平成8年9月	栄研商事株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成11年6月	草加工場内にアプリケーションセンターを開設
平成12年6月	東京都新宿区にプレゼンテーションセンターを開設 RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD.が、アプリケーションセンターを開設
平成12年7月	天津理研維他食品有限公司が、アプリケーションセンターを開設
平成15年12月	ドイツ・デュッセルドルフにRIKEN VITAMIN EUROPE GmbHを設立（現・連結子会社） 理研食品株式会社が、中国遼寧省大連市に理研食品（大連）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年3月	アメリカ・オクラホマ州にGUYMON EXTRACTS INC.を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	アメリカ・イリノイ州にRIKEN VITAMIN USA INC.を設立（現・連結子会社）
平成17年3月	中国上海市に理研維他精化食品工業（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年6月	中華民国台北市に理研維他亜細亜股份有限公司を設立（現・連結子会社）
平成19年3月	RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD.からRIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTDに、アプリケーションセンターを移設
平成22年3月	株式会社健正堂が、電子機器用の精密部品事業を廃止し、化成品用改良剤の製造工場を新設
平成23年11月	理研維他精化食品工業（上海）有限公司が、アプリケーションセンターを開設
平成25年1月	インド・ムンバイにRIKEVITA(INDIA)PRIVATE LIMITEDを設立（現・非連結子会社）
平成26年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成27年3月	大連理研海藻食品有限公司を清算 トルコ・イスタンブールにRIKEVITA TURKEY FOOD INDUSTRY LIMITED COMPANYを設立（現・非連結子会社）
平成27年7月	理研食品株式会社が、中国遼寧省大連市に大連理研貿易有限公司を設立（現・非連結子会社）
平成27年8月	RIKEN VITAMIN USA INC.がアメリカ・カリフォルニア州に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社、関連会社1社で構成されており、その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 国内食品事業

家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）及び加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っており、以下の製品群を取り扱っております。

わかめ製品 …………… 理研食品(株)が製造し、当社が販売しております。

ドレッシング ……… 当社及び理研食品(株)が製造し、当社が販売しております。

エキス・調味料類 … 当社が製造する他、ポークエキス・オイルはGUYMON EXTRACTS INC.が製造し、また当社が製造する一部製品はサニー包装(株)及び進和食品(株)が小分け包装し、当社が販売しております。

食品用改良剤 ……… 当社が製造、販売しており、栄研商事(株)も当社製品を含め販売しております。

ビタミン …………… 当社が製造、販売しており、栄研商事(株)も当社製品を含め販売しております。

健康機能食品 ……… 当社が製造、販売しております。

(2) 国内化成品その他事業

化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。

化成品用改良剤 …… 当社及び(株)健正堂が製造し、当社及び栄研商事(株)が販売しております。

飼料用添加物 ……… 栄研商事(株)が仕入、販売しております。

(3) 海外事業

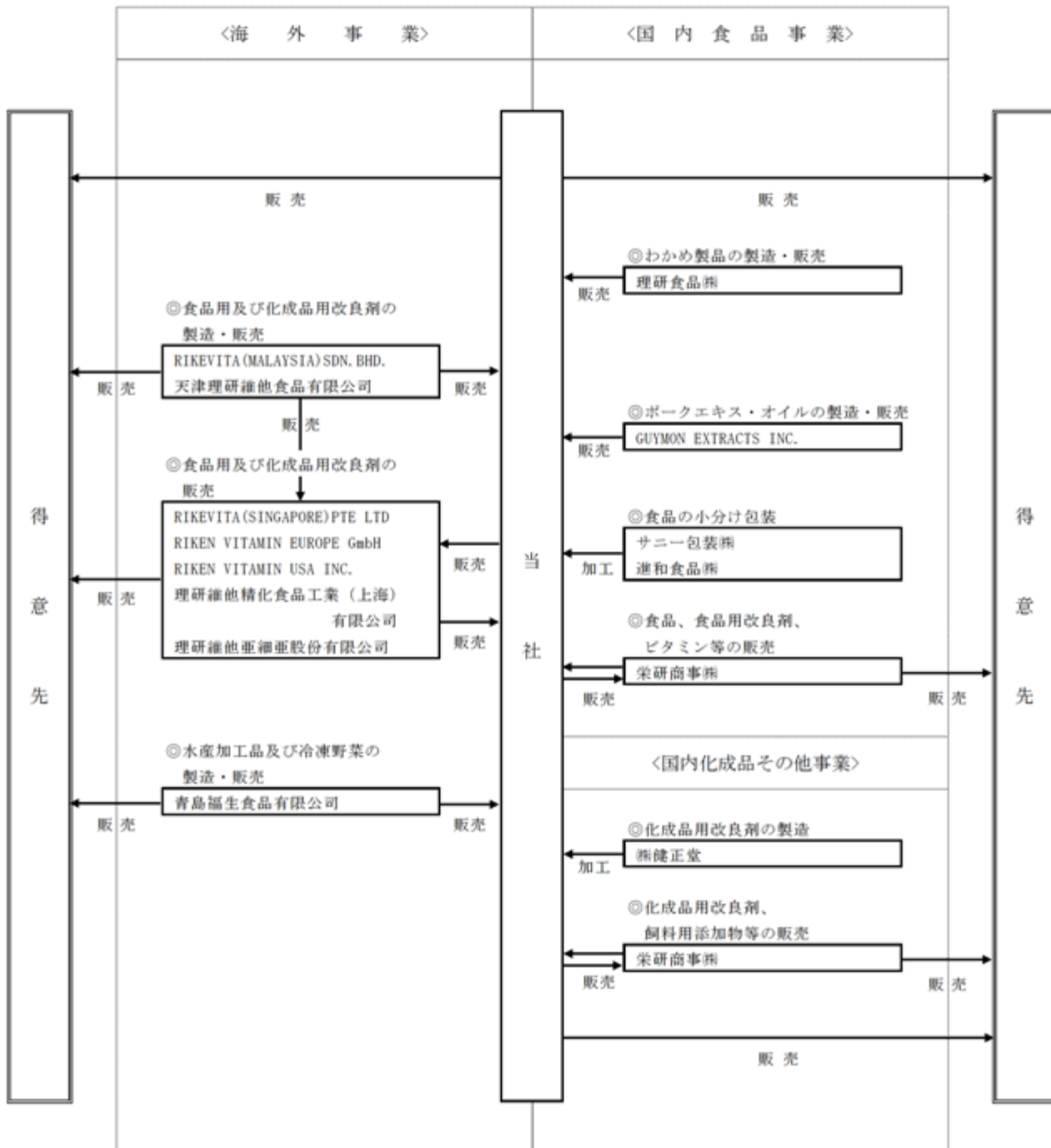
食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

食品用改良剤及び 化成品用改良剤 …… RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.及び天津理研維他食品有限公司が製造し、海外5拠点の子会社等が販売しております。各子会社とその主な販売地域は以下のとおりであります。

子会社名	販売地域
RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD	東南アジア、南アジア、中近東、オセアニア
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	ヨーロッパ、アフリカ
RIKEN VITAMIN USA INC.	北米、中南米
理研維他精化食品工業(上海)有限公司	中国
理研維他亞細亞股份有限公司	台湾、韓国

水産加工品 …………… 青島福生食品有限公司が製造、販売しており、日本国内向けの冷凍野菜については当社が及び冷凍野菜 …… 一部製品を販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の 兼務	資金援助	設備の 賃貸
理研食品株式会社 (特定子会社)	東京都 千代田区	百万円 80	国内食品事業	100.0	当社がわかめ製 品、ドレッシング 製品を仕入	-	当社が 運転資金・ 設備資金を 貸付	当社が 土地・ 建物等を 貸与
株式会社健正堂	埼玉県 比企郡	百万円 20	国内化成品 その他事業	100.0	当社が化成品用 改良剤の製造委託	-	-	当社が 土地・ 建物等を 貸与
栄研商事株式会社	東京都 千代田区	百万円 10	国内食品事業 国内化成品 その他事業	100.0	当社が食品、食品 用及び化成品用改 良剤等を仕入、及 び同社へ販売	-	-	-
サニー包装株式会社	東京都 千代田区	百万円 10	国内食品事業	100.0	当社が食品の小分 け包装を委託	-	-	当社が 土地 を貸与
進和食品株式会社	静岡県 沼津市	百万円 10	国内食品事業	100.0 (63.3)	当社が食品の小分 け包装を委託	-	-	当社が 機械設備 等を貸与
RIKEVITA(MALAYSIA) SDN. BHD. (特定子会社)	マレーシア国 ジョホール州	万RM 12,600	海外事業	90.0	当社が食品用及び 化成品用改良剤を 仕入	-	当社が 設備資金を 貸付	-
RIKEVITA(SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール国	万S\$ 200	海外事業	100.0	当社製品を販売	-	-	-
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	ドイツ国 デュッセルドルフ市	万EUR 10	海外事業	100.0	当社製品を販売	-	-	-
RIKEN VITAMIN USA INC.	米国 カリフォルニア州	万US\$ 50	海外事業	100.0	当社製品を販売	-	-	-
GUYMON EXTRACTS INC. (特定子会社)	米国 オクラホマ州	万US\$ 850	国内食品事業	87.7	当社がボークエキ ス等を仕入	-	当社が 運転資金・ 設備資金を 貸付	-
天津理研維他食品 有限公司 (特定子会社)	中華人民共和国 天津市	万US\$ 1,690	海外事業	100.0	当社が化成品用改 良剤を仕入	-	-	-
青島福生食品 有限公司(注)4 (特定子会社)	中華人民共和国 山東省青島膠州市	万元 21,250	海外事業	100.0	当社が冷凍野菜を 仕入	-	当社が 設備資金を 貸付	-
理研食品(大連) 有限公司 (特定子会社)(注)6	中華人民共和国 遼寧省大連市	万US\$ 450	国内食品事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-
理研維他精化食品工業 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	万US\$ 60	海外事業	100.0	当社製品を販売	-	-	-
理研維他亜細亜股份 有限公司	中華民国(台湾) 台北市	万NT\$ 1,500	海外事業	100.0	当社製品を販売	-	-	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 上記は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

4. 上記の特定子会社のうち、青島福生食品有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(1)売上高 10,825百万円
(2)経常利益 1,799百万円
(3)当期純利益 1,003百万円
(4)純資産額 3,590百万円
(5)総資産額 16,879百万円

5. 上記以外に、非連結子会社が7社、関連会社が1社あります。

6. 理研食品(大連)有限公司は、清算手続き中であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
キッコーマン株式会社 (注)	千葉県 野田市	百万円 11,599	食料品製造・販売 及びその他事業	34.55	資本業務提携

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. キッコーマン株式会社は、同社の保有する当社普通株式の一部である6,600,000株(議決権の被所有割合30.04%)について、当社が実施した自己株式の公開買付けに応募し、平成28年6月22日付で当社が買い受けいたしました。これに伴い、本有価証券報告書提出日現在において、キッコーマン株式会社は当社の関連会社ではなくなっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内食品事業	951 (401)
国内化成品その他事業	100 (28)
海外事業	1,221 (1,489)
全社(共通)	85 (6)
合計	2,357 (1,924)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
912 (312)	38.2	15.0	6,923

セグメントの名称	従業員数(人)
国内食品事業	732 (277)
国内化成品その他事業	70 (26)
海外事業	25 (3)
全社(共通)	85 (6)
合計	912 (312)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社は、事業所を単位とした労働組合が組織(組合員数 629人)されており、上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢等に引き続き改善傾向が見られる中、個人消費については、天候不順による季節需要の一時的な低迷も相俟って、全体としては力強さに欠ける状況で推移いたしました。また、海外経済は、米国において個人消費主導の底堅い動きのもと拡大基調が持続し、かつ、ユーロ圏においても、若干の温度差はあるものの全体として緩やかながらも先行きの高まりに期待が持てる状況を示しております。一方、一部地域における地政学的リスクの高まりや、中国をはじめとする新興諸国や資源国等の景気減速・成長鈍化といった下振れリスクを抱える中で、依然として先行き不透明な状況が続きました。

また、食品業界においては、フードディフェンスを含めた食の安全・安心へのしっかりとした取り組みとともに、少子・高齢化が進行する国内市場での競争激化の中で、成長が見込めるエリアを見極めたグローバル展開が一段と強く求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、3ヵ年を対象期間とする「中期経営計画」を策定しており、

成熟市場として認識する「国内マーケット」における「収益基盤の確立」

成長市場として認識する「海外マーケット」における「構造基盤の強化」

(グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築に繋がる成長戦略策の推進)

を基本に据え、持続的成長を図るべくグループを挙げて取り組みを推進中であります。

国内では食品事業の柱をなす「海藻」、「ドレッシング」、「エキス・調味料」の需要喚起に向けて、商品とメニュー・用途を組み合わせた販売プロモーションの展開を中心にを行い、加えて、「改良剤」事業でのユーザーニーズへの的確な対応と価値提案型の活動も推進しました。

一方、海外においても、「改良剤」事業における情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能の最大限の活用や、生産能力拡大のための設備投資等、成長市場の開拓・販売拡大に向けて開発・生産・販売全ての面から取り組みを推進しました。

当連結会計年度の業績につきましては、『国内食品事業』においては、「ドレッシング」の天候不順等に起因する伸び悩みがあったものの、「改良剤」を中心に全体では順調に伸長し、通期でも前期を上回る売上高となりました。また、『国内化成品その他事業』は納入先業界の需要減等の影響で前期売上を下回りましたが、成長市場の開拓・販売拡大を推進した『海外事業』が前期を上回る実績を確保し、売上高は880億72百万円(前期比24億68百万円、2.9%増)となりました。

利益面につきましては、為替変動に伴う差損発生等のマイナス要因はあったものの、当社を含む国内グループ各社における減価償却方法の変更に伴う償却費の低減、および前期に計上のあった新商品の市場導入に伴う販売プロモーション費用の圧縮等もあり、営業利益は60億29百万円(前期比13億78百万円、29.6%増)、経常利益は53億43百万円(前期比6億57百万円、14.0%増)となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として、海外子会社での固定資産の一部の移転に伴う補償金の計上や東京電力株式会社の原子力発電所事故による風評被害に対する補償金等で合計12億13百万円を計上し、特別損失として、固定資産除却損や海外関係会社整理損等で合計4億50百万円を計上しました結果、41億29百万円(前期比3億33百万円、8.8%増)となりました。

(セグメント別の状況)

国内食品事業

『家庭用食品』で前期を下回った以外は『業務用食品』『加工食品用原料等』のいずれも好調で、国内食品事業全体の売上高は前期を上回る結果となりました。

『家庭用食品』の「ドレッシング」では、天候不順に伴う野菜価格の高騰等が買い控えに繋がった影響もあり、売上は前期を下回る結果となりました。

おいしさや健康感にこだわった食塩・化学調味料無添加の「素材力だし®」は、底堅い伸長となり、前期を上回る売上を確保することができました。

また、「海藻商品」ではメニュー訴求等を行った「ふえるわかめちゃん®」が着実に伸長したものの、原料高騰による値上げを行った「わかめスープ」は伸びを欠き、売上は横ばいの結果となりました。

『業務用食品』では、価格競争の激しい「ドレッシング」は売上微増にとどまったものの、「冷凍海藻」の着実な浸透・定着や、「調理海藻類」の好調による海藻商品群全体の伸長に加え、他の商品群でも安定した売上伸長により、部門全体の売上は前期を上回る結果となりました。

『加工食品用原料等』では、ユーザーの要望に的確に応えたソリューションビジネスの展開により、食品用改良剤分野での売上が堅調な実績推移を見せたことに加え、医薬用マイクロカプセルをはじめビタミン・健康食品などが大きく伸長し、部門全体の売上は前期を上回る結果となりました。

これらの結果、各部門における売上高は、『家庭用食品』156億59百万円（前期比5億11百万円、3.2%減）、『業務用食品』210億55百万円（前期比8億0百万円、4.0%増）、『加工食品用原料等』205億65百万円（前期比7億53百万円、3.8%増）となり、当セグメント全体の売上高は、572億80百万円（前期比10億42百万円、1.9%増）となりました。

また、営業利益では、高付加価値商品の提案、広告宣伝費・販促費等の適切な運用、収益性が低い商品の見直し等の政策と各工場の稼働向上も寄与して54億0百万円（前期比14億31百万円増）を確保することができました。

国内化成品その他事業

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する商品を提供する『化成品（改良剤）』では、農業用フィルムや食品用ラップなどの原料となる製品群の不振により、全体売上でも前期を下回る結果となりました。

また『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が、前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は59億3百万円（前期比2億65百万円、4.3%減）となりましたが、営業利益については価格改定や製品リニューアル等の施策により、4億21百万円（前期比57百万円増）となりました。

海外事業

「改良剤」分野において、情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を活かす中で、アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組んだ結果、一部エリアでの足踏みが見られたものの、総じて着実な実績化を図ることができました。

加えて、水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）の売上も、前期を上回る実績を確保することができました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、261億26百万円（前期比17億65百万円、7.2%増）となりました。ただし、営業利益については、改良剤での着実な実績確保はあったものの、青島福生食品有限公司（中国）も含めた事業トータルでは、5億6百万円（前期比2億27百万円減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は131億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億23百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは83億77百万円の収入となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益61億6百万円、減価償却費33億88万円、主な減少は法人税等の支払額9億21百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは63億89百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得59億71百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは31億40百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の減少7億79百万円、配当金の支払13億99百万円、自己株式の取得4億72百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
国内食品事業	55,130	100.4
国内化成品その他事業	5,140	95.7
海外事業	24,731	99.7
合計	85,003	99.9

- (注) 1. 金額は生産者販売価格で算出しており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは一部の製品について受注生産を行っておりますがウエイトも小さく、大部分の製品は販売計画に基づく生産計画に従った見込生産を主体としております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
国内食品事業	57,162	101.8
国内化成品その他事業	5,903	95.7
海外事業	25,006	107.5
合計	88,072	102.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメントの各事業内容は次のとおりであります。

国内食品事業.....一般家庭向け加工食品、業務用市場向け加工食品、食品業界向け加工食品
用原料・食品用改良剤・ビタミンなどの製造、販売

国内化成品その他事業.....化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売

海外事業.....食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売

4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社は、

- 1．社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する
- 2．コンプライアンス精神に基づいた事業活動を行い、社会的責任を果たす
- 3．フレキシビリティのある、かつ、創造性に溢れた企業として発展する
- 4．事業活動の視点・範囲を海外にも向け「世界の理研ビタミン」としてのブランドを高める
- 5．人間尊重の思想に基づき魅力ある職場をつくる

の経営理念のもと、創業以来一貫して「天然物の有効利用」を事業展開の根幹に据え、独自の技術力・開発力を通じて食品・食品用改良剤・化成品用改良剤・ビタミンの各分野において多彩な品目を創り出し、日本のみならず世界各地にお届けしてまいりました。この姿勢は、今後においてもいささかも揺らぐことなく堅持してまいります。

世界的レベルで政治・経済・社会情勢が刻々と変化し、当社グループを取り巻く事業環境にも大きな影響を及ぼす今こそ、的確かつ機動的な意思決定を行うことが強く要請されるところであります。

加えて、社会の信頼に応える公正で透明性の高いコンプライアンス体制、企業グループ全体での健全な事業運営を推進する上でのガバナンス体制の一層の向上が求められることも自明であります。更には、ダイバーシティの推進等CSR経営に取り組むことも必然であると認識する次第です。

当社グループは、従前より3年間を対象とする中期経営計画を策定しております。

平成27年3月に区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、昨年4月より平成30年3月までを対象とする「現中期経営計画」を策定し、取り組みを開始いたしました。

【経営基本方針】

- < 1 > グループ経営の推進により、事業基盤を強化し、グローバルなフィールドでの成長を図り、更なる企業価値向上を目指す。
- < 2 > 独自技術の活用と、事業の選択と集中を徹底し、高付加価値製品の追求により、企業体質の強化を目指す。
- < 3 > 健全な事業運営を推進するコンプライアンス体制・ガバナンス体制のもと、安全な製品の提供で社会の信頼に応える企業を目指す。

【経営基本戦略】

- < 1 > 中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力の向上を目指す。
- < 2 > 将来を見据えたグローバル展開での事業戦略の一層の推進を図る。
- < 3 > 新市場創出に繋がる独自性豊かな新製品開発と新技術開発を推進する。
- < 4 > 生産体制の強化に繋がる拠点再構築を推進する。
- < 5 > 品質保証体制の更なる強化を図り、顧客・消費者の信頼を高める。
- < 6 > アライアンス・パートナーとの更なる事業推進を図る。
- < 7 > CSR経営の一層の推進を図る。

【目指すべき姿】

収益性重視の質の強化

国内マーケット [収益基盤の確立]

成熟市場として認識し、収益性重視の質の強化を図る

- 1) 差別化された高付加価値商品の提案
- 2) 生産効率化・営業力の一層の向上による安定的な収益の確保

< 家庭用食品 >

- ドレッシング / ノンオイルシリーズ商品強化によるシェア拡大
/ オイル入りドレッシングの継続育成
- 調味料 / 食塩無添加「素材力だし®」ブランドのシリーズ展開
- 海藻 / 『わかめのリケンから海藻のリケン』への展開

< 業務用食品 >

- 冷凍海藻を中心に、わかめシェア拡大
- CVS等の中食市場や外食産業への積極提案
- 老健市場等、社会的ニーズに応える市場への本格参入

<加工食品用原料等>

新市場・新事業展開によるシェア拡大の推進
(製パン 製菓 豆腐 麺 飲料等)各業界No.1メーカーへの戦略推進
健康機能食品 ~ 独自性のある素材、当社周辺の素材を活かす

<国内化成品その他>

ライフスタイルや顧客ニーズの変化に応じた新機能製品の開発や新規需要の創出
スペシャリティ分野強化による収益基盤の確立
当社が強い分野での新規用途開発
新事業、新市場への参入(グリーン&エコ製品の展開等)

グローバルカンパニーへの成長戦略

海外マーケット [構造基盤の強化]
成長市場として認識し、グローバル化を図り、シェア拡大を目指す
1) アジア/新興国を中心とした販売強化
2) 生産拠点の強化

<改良剤(食品用/化成品用)>

これまでの設備拡充を基盤とし、高付加価値製剤の強化
新組織/グローバルマーケティング部による新市場、新業界への参入
海外生産会社のローコストプロダクションによる収益体質強化

<青島福生食品>

収益の改善・向上に向けたビジネスモデル転換の推進
・機械化によるローコストプロダクション推進
・新事業分野へのチャレンジ
・内需の高まる中国国内市場の開拓

なお、「現中期経営計画」の最終年度における数値目標は下表のとおりであります。

(1) 連結業績目標

(単位:百万円)

	第80期 (平成28年3月期)	第82期 (平成30年3月期)
	実績	目標
売上高	88,072	94,500
営業利益	6,029	7,500
経常利益	5,343	7,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,129	5,100

(2) 事業別売上高目標

(単位:百万円)

	第80期 (平成28年3月期)	第82期 (平成30年3月期)
	実績	目標
国内食品事業	57,280	60,800
国内化成品その他事業	5,903	6,800
海外事業	26,126	28,300
セグメント売上高	89,310	95,900
調整額	1,237	1,400
連結売上高	88,072	94,500

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と収益性および資本効率向上の尺度として自己資本利益率(ROE)の向上を追求してまいります。第82期(平成30年3月期)ROE6.0%以上を目指し、取り組みを推進します。

先行き不透明な時代にあっても、「信頼に応える安全な製品の提供」の基本姿勢を堅持して社会への貢献を果たす中で、一層の収益基盤の向上と持続的成長が可能な強い企業体質の構築を目指して、スピード感を伴った経営を推進してまいります。

()この中期経営計画は、本資料策定時点において入手可能な情報に基づいて策定したものです。実際の業績等は、今後さまざまな要因によって記載内容と異なる可能性があります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)安全性のリスクについて

当社グループは、世界的に認められた品質管理システム（ISO、HACCP、FSSC等）に従って各種製品を製造するとともに、原材料から製品及び仕入商品について自主検査体制やトレーサビリティシステムを構築するなど、品質保証体制の強化に努めております。

しかしながら、食品をはじめとする当社が事業を営む業界においては、これまでも鳥インフルエンザ・口蹄疫・放射能汚染等さまざまな事案が発生しております。品質については万全を期しておりますが、今後においても当社グループの取り組みの範囲を超える事態の発生により、製品・商品の回収や多額の製造物賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2)原材料の調達リスクについて

当社グループで使用する天然物を中心とする原材料は国内外から幅広く調達しておりますが、市況の急激な変動、原産地における天候、需給バランス、社会情勢などの変化や、自然災害の発生により、安定的な価格や品質及び十分な調達量を確保出来なくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3)為替変動のリスクについて

当社グループは、海外への事業展開を進める上で輸出入取引をしておりますが、外貨建取引については為替レートの変動の影響を受けることとなります。このため、為替変動に対するリスクを軽減する目的として、為替予約取引等を行いリスクヘッジしておりますが、急激な為替変動があった場合には当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、為替変動が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

(4)知的財産権のリスクについて

当社グループの生産する自社製品は知的財産権による保護を進めております。また、当社グループが保有する知的財産権は厳密な管理のもと、第三者の状況にも常に注意しております。

しかしながら、第三者の類似製品の発売等により自社製品のブランド価値が低下したり、あるいは将来において第三者の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5)情報、管理システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制をとり運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、情報への不正アクセスや予測不能のウイルスの侵入、その他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6)自然災害等のリスクについて

当社グループは、国内外に複数の製造拠点を有しておりますが、当該地域において大規模な地震や風水害等の自然災害の発生により製造設備に重大な被害をうけた場合や、新型インフルエンザ等の生命・健康に重大な影響を及ぼす感染性疾患が流行拡大して人員確保が困難になった場合には、操業停止に伴う製造能力の低下と売上高の減少、設備修復費用の発生などにより、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(7)法的規制のリスク

当社グループは、事業を運営する上で、食品衛生法、JAS法、薬事法、環境リサイクル関連法規等、様々な法的規制の適用を受けております。また、日本のみならず、事業を展開する各国の関係法令、規制等の適用も受けております。このような中、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義に、権利の保全にも万全を期しておりますが、これらの法令、規制等が変更された場合、又は予期し得ない法的規制等が新たに導入された場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(8)海外事業におけるリスク

当社グループは、日本国内のみならず、世界各地においても事業を展開しております。そのため、それぞれの国や地域において政治・経済・社会情勢の変化や、法令・規制の変更等のカントリーリスクを有しております。カントリーリスクにつきましては、それが顕在化する前に適切な対応が図れるよう取り組んでおりますが、予測の範囲を超えるような事象が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、キッコーマン株式会社と資本・業務提携を行うことを平成20年6月18日開催の取締役会で決議し、同社との間で業務提携基本契約書を締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	資本提携の内容	業務提携の内容
平成20年6月18日 ただし、平成28年 4月1日に更新	キッコーマン株式会社	当社株式の保有 取得後の株式数 (注) 7,593,400 株 (発行済株式総数 の32.10%)	<ul style="list-style-type: none"> ・品質保証や食の安全性に関する相互協力 ・原料及び包装資材の共同購入、共通化の検討 ・調達ルートの相互活用、共通化の検討 ・当社商品の海外での販売促進 ・キッコーマン株式会社の商品開発と販売促進における国内外の当社アプリケーションセンターの活用 ・両社が保有する原料を有効活用するための共同研究

(注)キッコーマン株式会社は、同社の保有する当社普通株式の一部である6,600,000株(発行済株式総数の27.90%)について、当社が実施した自己株式の公開買付けに応募し、平成28年6月22日付で当社が買い受けいたしました。

6【研究開発活動】

研究開発活動は、当社の本社開発部門が中心となり、当社の各工場に設置されている研究部門及び連結子会社の研究部門と密接な連携のもとに、当社の得意分野における基礎研究及び応用研究、新市場創出に繋がる新商品開発を行っています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、26億33百万円で売上高に対する比率は、3.0%です。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりです。

(国内食品事業)

食品市場においては消費増税の影響が大きく生活防衛型の商品が伸長していますが、一方でプレミアム型の価値訴求商品の流れも出来つつあり、二極化傾向の市場環境となっております。その様な環境下において健康、簡便をキーワードとした開発、市場創造型の新商品開発に注力しました。

家庭用食品においては、ドレッシングを中心に開発を行いました。ノンオイル・レギュラーシリーズは、「くせになるタイ風サラダ」、「胡麻とすだち」、ノンオイル・セレクトィ®シリーズは、「りんごと香味野菜」を発売しました。また、オイル入りドレッシング・サラダデュオ®シリーズを導入し、新商品として「ごまわさび」、「和風バルサミコ®」、「オニオンサワークリーム」を発売しました。わかめスープはシリーズ品として「めかぶとわかめ」、「トムヤムわかめスープ」、高価格帯品として「ちょっと贅沢なわかめスープ」を発売しました。新しいわかめの食べ方の提案として「そのままサクサク食べるわかめ」を上市しました。また、市場創造型商品である化学調味料・食塩無添加の「素材力だし® だしパック」を発売しました。

業務用食品においては、ドレッシング、学校給食向け商材を中心に開発を行いました。ドレッシングは、高付加価値品である「PREMIUM STYLE ノンオイルドレッシング あめ色玉ねぎ」、「PREMIUM STYLE ノンオイルドレッシング 青じそみぞれおろし」を発売しました。学校給食向け商材は、「ヘルシーファーム® かむわかめご飯の素」、「ヘルシーファーム® やさしさいちばん®ハヤシベース」、「ヘルシーファーム® やさしさいちばん®コーンシチューベース」、「ヘルシーファーム® 中華だしの素」を発売しました。また、外食向けに、「ラクック®香味百選® わさび醤油だれ」、「ラクック®香味百選® 焦がしにんにくソース」、「ラクック®香味百選® ケイジャンソース」を発売しました。

健康機能食品への取組みでは、天然色素の機能性開発及び海藻由来の機能性開発や応用研究を推進しました。その中で、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）対応素材として「パプリカロテン®」を上市しました。「パプリカロテン®」はパプリカ色素に含まれるカロテノイドを濃縮したもので、高齢化社会に向けて提案して行きます。

食品用改良剤では、当社のキーマテリアルである乳化剤を中心とした研究開発を実施しています。

乳化剤を主体とする食品用改良剤には食品に対する多くの機能があるために、様々な加工食品に様々な機能として使用されていて、その対象食品はパン、麺、豆腐、和菓子、洋菓子、飲料、製菓、加工油脂など多岐にわたっています。

食品用改良剤の取引先である加工食品メーカーは、日々変化する消費者のニーズに応えるよう商品開発を実施しています。当社では、それぞれの食品に対して食品用改良剤の効果を技術グループ、アプリケーションセンターで検証し、加工食品メーカーへの新商品の提案や加工食品メーカーが抱える課題に対する問題解決型の提案を実施しています。

ビタミン関係では、当社のキーマテリアルである天然ビタミンEを中心に、その生産技術の向上のほか、食品の安定性向上に寄与する酸化防止剤としての機能開発を実施しています。また、ビタミン類の安定化技術の開発を行い、加工食品メーカーへビタミンミックスの提案を実施しています。

天然色素類では、天然物である色素原料の調査のほか、生産技術の向上に取り組むとともに、加工食品メーカーへの提案を実施しています。

マイクロカプセルは、医薬・食品用途への応用検討を実施し、それぞれの用途における展開が進みました。

なお、食品用改良剤の分野では、日本の食品用改良剤開発部門と海外のアプリケーションセンターとの連携を積極的に取り組み、人的交流、情報の共有化を進めています。

当事業に係る研究開発費は、22億32百万円です。

（国内化成品その他事業）

化成品用改良剤では、ユーザーニーズに対応して、プラスチック、ゴム、化粧品、トイレタリー、塗料、インキなどの化学品業界への改良剤の新規商材開発、機能開発及び応用研究を行っています。

安全性の高い化成品用改良剤の開発、新規機能を有するプラスチック改良剤の研究開発に加え、地球環境問題を考慮し持続可能な社会に対応したバイオベースマテリアル材料の応用研究に取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費は、1億94百万円です。

（海外事業）

海外市場における研究開発活動は、食品用改良剤と化成品用改良剤についての展開を行っています。

食品用改良剤では、アプリケーションセンターをシンガポールと中国上海に設置して、海外市場に密着した、カスタマー視点での研究開発活動を推進しています。

RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD内に設置されたアプリケーションセンターでは、パン、ケーキ、麺、冷菓、飲料、加工油脂などの製造及び実験設備を備え、国内外の理研ビタミングループで製造している製品に関して、海外市場の地域特性に対応した応用開発、新規製剤開発、取引先に対する技術サービスとその提案活動及び応用開発等を行っています。

理研維他精化食品工業(上海)有限公司内に設置されたアプリケーションセンターは上海中心部に立地し、末端市場及び顧客の視点から、よりそのニーズに対応したソリューションを提供できる体制を整備しています。パン、ケーキ、和菓子、冷菓、麺、加工用油脂、冷凍食品等の製造及び実験設備を備え、理研ビタミングループで長年培った知見、経験を生かし、中国国内顧客の製品の改善・改良、工程改善、コストリダクション、新製品の開発などに貢献し、加工食品分野の情報発信基地として展開しています。

化成品用改良剤においては天津理研維他食品有限公司内にアプリケーションセンターを設置し、中国市場の地域特性に対応した製品開発、応用開発及び取引先への技術サービスを行い、さらに、その活動を世界市場に向けて展開を進めています。

これら海外アプリケーションセンターと国内の関連研究開発部門との連携を更に強化し、日本国内の知見、経験を取込み、海外ユーザーのみならず日本国内ユーザーの海外展開への情報サービス提供活動を展開し、海外の食品用改良剤及び化成品用改良剤の研究機能の充実と強化に向けて積極的に取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費は、2億6百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は880億72百万円となり、前期を24億68百万円（2.9%）上回りました。

『国内食品事業』では、「ドレッシング」の天候不順等に起因する伸び悩みがあったものの、「改良剤」を中心に全体では順調に伸長し、通期でも前期を上回る売上高となりました。また、『国内化成品その他事業』は納入先業界の需要減等の影響で前期売上を下回りましたが、『海外事業』が前期を上回る実績を確保しました。

営業利益

営業利益は60億29百万円となり、前期を13億78百万円（29.6%）上回りました。

売上原価は、売上高の増加に伴い増加しましたが、一方で当社を含む国内グループ各社における償却方法の変更に伴う減価償却費の減少があり、全体では前期を10億64百万円（1.7%）上回る621億49百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年に計上であった新商品の市場導入に伴う販売プロモーション費用の圧縮等があり、全体では前期を26百万円（0.1%）上回る198億93百万円に留まりました。

経常利益

経常利益は53億43百万円となり、前期を6億57百万円（14.0%）上回りました。

為替変動に伴う差損の発生等があったものの、前期を上回る実績を確保しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は41億29百万円となり、前期を3億33百万円（8.8%）上回りました。

特別損益では、特別利益として海外子会社での固定資産の一部の移転に伴う補償金の計上や東京電力株式会社の原子力発電所事故による風評被害に対する補償金などで合計12億13百万円を計上し、特別損失として、固定資産除売却損や海外関係会社整理損などで合計4億50百万円を計上しました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,090億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億0百万円減少しました。主な減少は有価証券8億16百万円、たな卸資産14億94百万円、投資有価証券20億92百万円であります。

負債は346億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億25百万円減少しました。主な減少は短期借入金9億38百万円、長期借入金3億3百万円、繰延税金負債11億48百万円であります。

純資産は744億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億75百万円減少しました。利益剰余金が、配当金の支払により14億0百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上41億29百万円により27億29百万円増加しました。一方で、その他有価証券評価差額金が13億60百万円、為替換算調整勘定が14億90百万円、退職給付に係る調整累計額が11億10百万円それぞれ減少しています。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額47億7百万円となりました。主な設備投資は、前期に続き改良剤の生産能力拡大のために理研ビタミン(株)千葉工場で11億80百万円、RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.で5億75百万円などを実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
草加工場 (埼玉県草加市)	国内食品事業	食品の製造及び試験研究 設備	1,850	2,634	101 (24)	145	4,732	216 (140)
千葉工場 (千葉市美浜区)	国内食品事業	ビタミン、食品用改良剤 の製造及び試験研究設備	2,760	2,001	160 (17)	72	4,994	96 (59)
京都工場 (京都府亀岡市)	国内食品事業	天然色素の製造及び試験 研究設備	464	126	2 (14)	40	634	25 (19)
大阪工場 (大阪府枚方市)	国内食品事業 国内化成品そ の他事業	食品用及び化成品用改良 剤の製造及び試験研究設 備	1,059	995	38 (16)	64	2,157	108 (57)
東京工場 (東京都板橋区) (注)3	国内食品事業	ビタミン及び健康機能食 品の製造及び試験研究設 備	389	158	27 (3) [9]	28	604	33 (18)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
理研食品(株) (注)4,5	本社工場 (宮城県多賀城市)	国内食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	584	455	215 (13) [4]	174	1,429	97 (76)
理研食品(株) (注)4	新港工場 (仙台市宮城野区)	国内食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	444	125	397 (21)	5	972	23 (10)
(株)健正堂 (注)6	本社工場 (埼玉県比企郡)	国内化成品そ の他事業	化成品用改良剤 の製造及び試験 研究設備	201	122	94 (4)	40	460	30 (2)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	海外事業	食品用及び化粧品用改良剤の製造及び試験研究設備	2,108	4,248	323 (65)	116	6,797	328 (-)
天津理研維他食品有限公司(注)7	中華人民共和国 天津市	海外事業	食品用及び化粧品用改良剤の製造及び試験研究設備	605	830	- (50)	73	1,509	133 (-)
青島福生食品有限公司(注)7	中華人民共和国 山東省青島膠州市	海外事業	食品の製造及び試験研究設備	1,422	1,224	- (170)	177	2,823	649 (1,484)
GUYMON EXTRACTS INC.	米国 オクラホマ州	国内食品事業	食品の製造及び試験設備	488	302	8 (20)	5	805	25 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2. 従業員数の()は平均臨時従業員数を外書しております。

3. 土地を賃借しております。年間賃借料は、38百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

4. 理研食品(株)の本社工場及び新港工場の土地は、一部を除き提出会社から賃借しているものであります。提出会社以外から賃借している土地の年間賃借料は、7百万円であり、当該土地の面積については、[]で外書しております。

5. 理研食品(株)の本社工場の資産は、取得価額から圧縮記帳額(建物及び構築物40百万円、機械装置及び運搬具396百万円、その他10百万円)を直接控除しております。

6. (株)健正堂の製造設備(土地を含む)は、一部を除き提出会社から賃借しているものであります。

7. 在外子会社の天津理研維他食品有限公司及び青島福生食品有限公司については、土地使用権を使用しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日 (注)	225,644	23,652,550	117	2,537	117	2,465

(注) 転換社債の転換によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	21	199	63	1	6,166	6,481	-
所有株式数 (単元)	-	47,941	431	122,429	3,474	30	62,038	236,343	18,250
所有株式数 の割合 (%)	-	20.29	0.18	51.80	1.47	0.01	26.25	100.00	-

(注) 自己株式1,661,007株は、「個人その他」に16,610単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	7,593	32.10
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1番1号	2,076	8.77
理研ビタミン取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	1,400	5.92
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,098	4.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・ミヨシ油脂株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	527	2.22
永持 景子	東京都港区	346	1.46
株式会社安藤・間	東京都港区赤坂6丁目1番20号	328	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	328	1.38
計	-	14,840	62.74

(注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

3. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,098千株を含んでおります。

(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

信託約款上、議決権の行使及び処分権については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。

4. 上記のほか、当社保有の自己株式が1,661千株(7.02%)あります。

5. 当社が平成28年4月28日から平成28年5月31日までを買付け等の期間として行った自己株式の公開買付けにより、平成28年6月22日付でキッコーマン株式会社より6,600千株(27.90%)を買い受けいたしました。これに伴い、本有価証券報告書提出日現在において、キッコーマン株式会社は当社の筆頭株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,661,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,973,300	219,733	-
単元未満株式	普通株式 18,250	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,652,550	-	-
総株主の議決権	-	219,733	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式7株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	1,661,000	-	1,661,000	7.02
計	-	1,661,000	-	1,661,000	7.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年8月25日)での決議状況 (取得期間 平成27年8月26日～平成27年8月26日)	150,000	588,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	120,000	470,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	117,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成28年4月28日～平成28年6月30日)	7,600,100	28,120,370,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	6,600,000	24,420,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	13.2	13.2

(注)上記の取得自己株式は、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の公開買付けによる取得であります。

なお、自己株式の取得の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	442	1,756,250
当期間における取得自己株式	10	44,850

(注)当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	29	112,375
保有自己株式数	1,661,007	-	8,260,988	-

(注) 1 . 平成28年4月27日開催の取締役会の決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行いました。そのため当期間の保有自己株式数につきましては、当該自己株式の取得数6,600,000株を加えて記載しております。

なお、自己株式の取得の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

2 . 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、業績の伸長に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とし、連結配当性向35%以上を目標として実施してまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって3月末日及び9月末日を基準日として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針に基づき普通配当1株当たり35円とさせていただきます。この期末配当を実施いたしますと、中間配当を含めました年間配当は1株につき66円となり、

連結配当性向は 35.2%

配当性向は 38.4%

となります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資など経営基盤強化を図っていくために備えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	681	31.00
平成28年4月27日 取締役会決議	769	35.00

なお、次期より利益配分に関する基本方針を次のように改めさせていただきます。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、当社の経営環境、業績、財務状況、株主還元性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案し、長期的な視野に立ち、業績に大幅な変動がない限り、原則として、前期の1株当たりの配当金額と同水準の安定的な配当を実施して行くことを基本方針としてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,500	2,500	2,892	3,300 *5,770	*4,435
最低(円)	1,999	1,970	2,085	2,301 *3,170	*3,480

(注) 1. 最高・最低株価は、平成26年12月2日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成26年12月3日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. *印は東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	4,000	4,020	4,010	4,020	4,020	4,260
最低(円)	3,790	3,805	3,810	3,480	3,490	3,925

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		堺 美保	昭和14年9月23日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年9月 当社取締役 食品事業担当 平成2年4月 食品開発部長 平成4年5月 事業第一本部長 平成4年6月 当社常務取締役 平成7年4月 営業部門担当 平成7年6月 当社代表取締役専務取締役 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成18年7月 当社執行役員 平成28年6月 当社代表取締役会長(現任)	注4	17
代表取締役 社長		山木 一彦	昭和34年2月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 加工用食品営業第4部長 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成20年4月 天然エキス調味料事業推進部長 平成22年6月 当社取締役 業務用食品営業本部長 平成26年6月 当社常務取締役 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任)	注4	4
代表取締役 専務取締役	管理部門(総務・法務) 経営戦略部門 品質保証部門 担当	伊東 信平	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 千葉工場長 平成15年6月 食品改良剤開発部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 加工用食品営業本部長 平成26年6月 当社代表取締役専務取締役(現任)	注4	5
常務取締役	改良剤事業部門 担当 (販売・開発)	大澤 寛	昭和31年12月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年10月 RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD社長 平成14年4月 国際事業本部貿易第2部長 平成17年6月 当社取締役 国際事業本部長 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	注4	3
取締役	生産本部長	属 博史	昭和31年2月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成4年4月 RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.社長 平成15年6月 千葉工場長 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 生産本部長(現任)	注4	3
取締役	食品事業部門 担当 (販売・開発) 事業戦略推進 部長	細谷 清夫	昭和29年3月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 海藻事業推進部長 平成20年7月 当社執行役員(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 事業戦略推進部長(現任)	注4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ヘルスケア事業部長	仲野 隆久	昭和34年10月13日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 ヘルスケア部長 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 ヘルスケア事業部長(現任)	注4	2
取締役	化成品事業部長	指田 和幸	昭和34年1月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 化成品改良剤開発部長 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 化成品事業部長(現任)	注4	2
取締役	管理部門(経理・システム)担当 経理部長	佐藤 和弘	昭和31年6月14日生	昭和55年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成17年5月 ㈱みずほ銀行飯田橋支店長 平成19年4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行) 金融法人第一部長 平成21年4月 同行ヒューマンリソースマネジメント 部審議役 平成21年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 経理部長(現任)	注4	1
取締役		北原 弘也	昭和16年2月28日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和56年6月 北原法律事務所開設(現任) 平成10年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)	注4	-
常勤監査役		吉田 正臣	昭和27年11月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 経理部長 平成18年7月 当社執行役員 平成25年4月 当社顧問 平成27年6月 当社監査役(現任)	注5	3
常勤監査役		藤永 敏	昭和34年9月15日生	昭和60年4月 武田薬品工業㈱入社 平成14年10月 同社医薬国際本部プロダクトマネジメント部プロダクトマネジャー 平成21年1月 武田ファーマシューティカルズ・アジアPte.Ltd. 副社長 平成24年4月 武田ファーマシューティカルズ(アジアパシフィック)Pte.Ltd. 副社長 平成27年4月 武田薬品工業㈱経営企画部主席部員 平成27年6月 当社監査役(現任)	注5	-
監査役		竹俣 耕一	昭和27年11月18日生	平成1年3月 公認会計士登録 平成2年10月 竹俣公認会計事務所代表者 平成3年5月 税理士登録 平成17年5月 現税理士法人レクス会計事務所代表社員(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		末吉 永久	昭和43年4月19日生	平成13年10月 弁護士登録 平成26年10月 千葉簡易裁判所民事調停官(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成28年4月 向井法律事務所入所(現任)	注5	-
計						46

- (注) 1. 取締役 北原弘也は、社外取締役であります。
2. 監査役 藤永敏、竹俣耕一、末吉永久は、社外監査役であります。
3. 取締役 北原弘也及び、監査役 藤永敏、竹俣耕一、末吉永久は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 監査役 末吉永久の戸籍上の氏名は、権正永久です。
7. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 平成28年7月1日以降、執行役員は下記社員13名(取締役を兼務している者を除く)で構成される予定であります。

金森 一彦	業務用食品営業本部長
矢野 邦樹	総務部長兼総務部秘書室長
有賀 朗	加工用食品営業本部長
藤田 満	経営企画部長
齋藤 桂	草加工場長
原 守	大阪工場長
清水 雅彦	大阪支店長
黒澤 道夫	広域営業本部長
加藤 栄一	品質保証本部長
中村 一知	家庭用食品営業本部長
道津 信夫	食品改良剤開発部長
望月 敦	国際事業本部長兼同本部国際事業部長
村上 斎	法務部長兼法務部法務室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

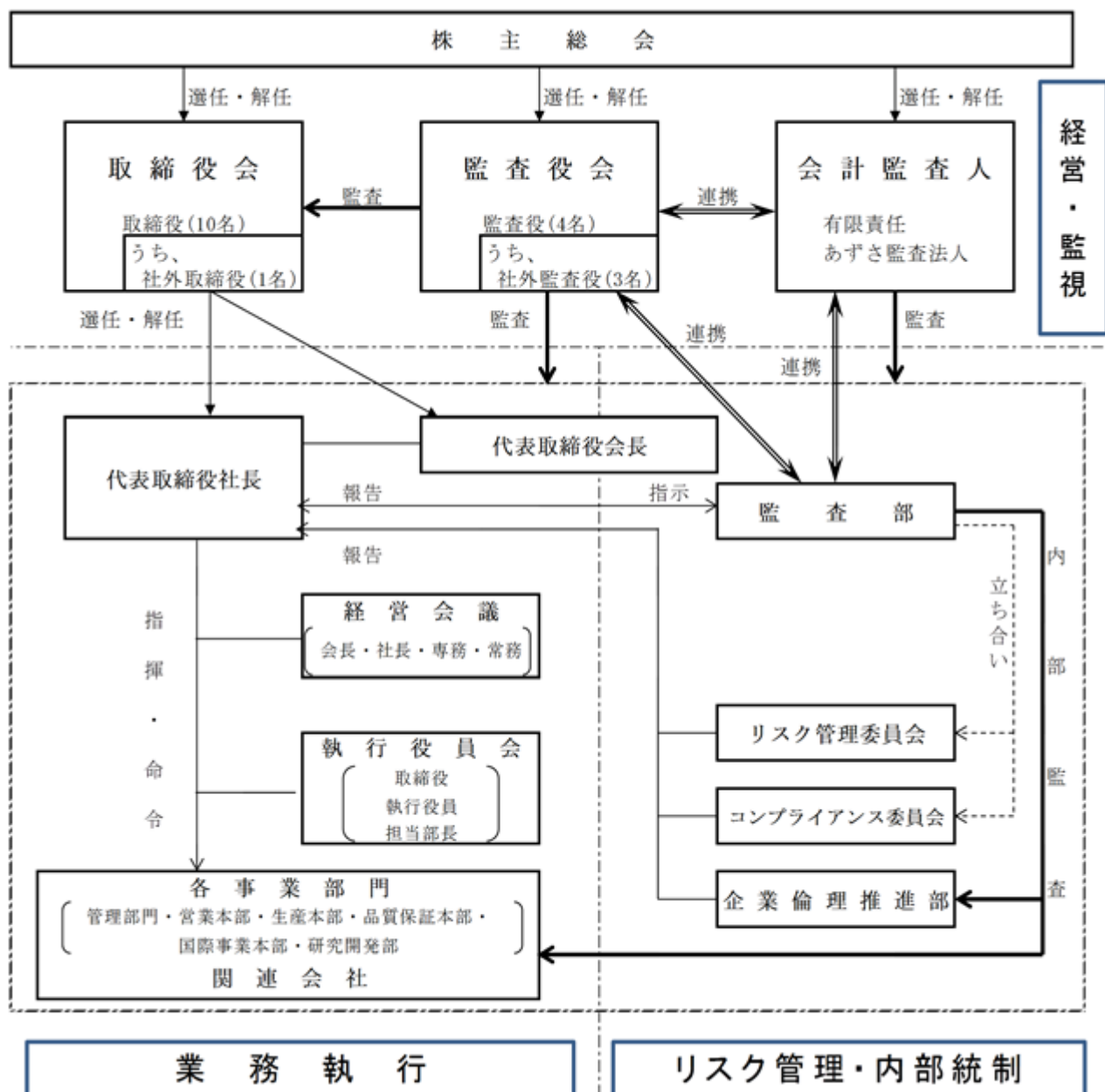
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

当社は監査役制度を採用し、監査役4名全員で監査役会を構成しております。社外監査役は弁護士資格所有者および公認会計士資格所有者を含む3名で、うち1名は常勤監査役であります。監査役会は独立・公正な立場から取締役の職務執行に対する適法性および効率性の検証を行う等、客観性および中立性を確保した経営監視の体制を整えております。

取締役会は社外取締役1名を含む10名で構成され、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営戦略・経営計画をはじめとする経営の基本方針その他会社経営の重要事項について審議のうえ意思決定を行っております。また、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、取締役会の意思決定の迅速化や経営の機動性を高めるため、会長、社長、専務、常務によって構成される経営会議および取締役、執行役員による執行役員会（必要により関係部長を含む）を設置し、経営効率を高める運営を行っております。



ロ 企業統治体制を採用する理由

当社の企業統治に関する基本的な考え方は、下記の「経営理念」に立脚した事業活動を行う中で、株主をはじめとする様々なステークホルダーからの信頼を高めるとともに、迅速・果断かつリスクを十分に考慮した意思決定を行える体制を構築し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかりつつ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいることです。

この基本的な考え方のもと、業務執行に関する取締役会の意思決定機能および監督機能の強化と執行役員制度による業務執行の迅速化を図るとともに、監査役による経営監視強化に努めることで、当社の目指すべきコーポレート・ガバナンスが実現できるものとして、現状の体制を選択しております。

経営理念

1. 社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する

天然原料を事業展開の中心に据え、日々の生活に健康・安全・安心・豊かさを満たす製品の供給を行い、食生活の向上に貢献する。

2. コンプライアンス精神に基づいた事業活動を行い、社会的責任を果たす

顧客・株主・取引先・地域社会等のすべての利害関係者を尊重し、全社員が高い倫理観に基づいた行動と法令遵守の精神で、すべての事業活動を行い、社会の一員として社会的責任を果たし、信頼される企業となる。

3. フレキシビリティのあるかつ創造性に溢れた企業として発展する

メーカーとして、当社固有の生産シーズ（得意な原料・技術・設備）を活用して、多様化する、変化する、高度化する顧客ニーズに迅速・的確に対応する柔軟で創造力のある企業を目指す。

4. 事業活動の視点・範囲を海外にも向け「世界の理研ビタミン」としてのブランドを高める

企業活動のエリアを海外にも求め、内外のニーズに応えることにより、グローバルな企業としての存在感を高める。

5. 人間尊重の思想に基づき魅力ある職場をつくる

バイタリティに溢れた企業として、社員一人一人の創意工夫を尊重し、福祉向上を図ることにより、生きがいを持って働ける魅力ある職場をつくる。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、法令遵守、企業倫理遵守の経営を全役員・全従業員へ徹底推進するため、平成15年4月に企業倫理推進部を設置し、また社長が委員長となり全監査役も委員として構成される「コンプライアンス委員会」を発足させ、同年9月に理研ビタミングループ「コンプライアンス推進規程」及び「行動規範」を制定いたしました。さらに個人情報の保護に関する法律が平成17年4月に全面施行されたことに対応し、同年1月に「個人情報保護方針」を立案し、同年4月に「個人情報管理規程」を制定いたしました。

平成18年5月1日に施行された会社法に基づき、同年5月23日の取締役会において、株式会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理のための体制構築の基本方針として「内部統制システム基本方針」を決議いたしました。なお、平成27年5月1日に施行された「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）を踏まえて、一部を改定した「内部統制システム構築の基本方針」を平成27年5月25日の取締役会において決議しております。

また、平成20年4月より適用された金融商品取引法の内部統制報告制度に関して、同年5月27日の取締役会において、当社グループが行う財務報告が正確で信頼性の高いものとするための体制及び内部統制に係る経営者以下の責任者並びに整備・評価する内部統制の項目・範囲、全社的な管理体制を定めた「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を決議いたしました。今後も継続的に見直しを行い、実効性のある体制の確保に努めてまいります。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

企業活動の中で生じる様々なリスクのうち、戦略及び経営政策に係るリスクについては、事前に検討し、その重要度により取締役会及び経営会議等により審議しております。また、業務執行に係るリスクとして「安全性」、「研究開発」、「知的財産権」、「情報管理システム」、「為替変動その他外的要因」等の各リスクを評価し、これらの予防及び発生時の対処のために関係部署から構成される「リスク管理委員会」を設置しております。「リスク管理委員会」による全社的な統括の下、リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、マニュアルの作成、研修の実施等により平常時からリスクの予防及び発生時の体制を整備しております。

不測の事態発生時には、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、情報収集及び連絡に当たるとともに、必要に応じて第三者の助言を求めて迅速な対応を行います。

ホ．子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社における業務の適正を確保するため、コンプライアンス体制の基礎としては、グループ内企業全てに適用する行動指針である「コンプライアンス推進規程」及び「理研ビタミングループ行動規範」を定めており、リスク管理体制の基礎としては、子会社の業務執行に係るリスクを評価し、管理体制を整えるため、「リスク管理規程」を定めております。

子会社の管理については、「関係会社管理規定」を定めており、子会社は同規定に基づきその業績およびその他の重要事項について当社取締役会に定期的に報告をする事としております。また、同規定に基づき監査部が定期的に子会社の監査を行っており、監査役は関係部署より回覧された子会社の稟議書、報告書等を適宜閲覧するほか、必要に応じて子会社の監査を行っております。

ヘ．責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として業務執行ラインから独立した監査部（3名）を設置し、業務遂行に係る適正性の監査を目的として、年間計画による定期監査及び必要に応じて特命監査を行っております。

監査役監査につきましては、常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、執行役員会その他重要な会議への出席、さらには社内の部門会議にも積極的に参加するのに加え、担当取締役からその職務の執行状況の報告を受ける等により、十分な経営監視が可能な体制となっております。なお、常勤監査役の吉田正臣氏は当社経理部長をはじめ長年にわたり経理業務に携わっており、また社外監査役の竹俣耕一氏は公認会計士の資格を有しており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役・内部監査部門・内部統制の関連部署及び会計監査人は、定期会合及び随時の情報交換・意見交換を通じて、監査の効率化と実効性の向上を図る中で、経営監視機能の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役北原弘也氏は、弁護士であります。当社と同氏は継続的な顧問契約は締結しておりません。

なお、同氏と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役藤永敏氏は、武田薬品工業(株)での職務を歴任しておりました。武田薬品工業(株)と当社は定常的な営業取引がありますが、他の一般的取引と同条件で行われており、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役竹俣耕一氏は、公認会計士及び税理士であります。当社と同氏は継続的な顧問契約は締結しておりません。

社外監査役末吉永久氏は、弁護士であります。当社と同氏は継続的な顧問契約は締結しておりません。

社外監査役3名と当社との間には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の資格を充たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を、独立役員に指定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	184	149	35	7	11
監査役 (社外監査役を除く)	17	16	1	6	2
社外役員	41	36	4	2	6

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は賞与を含め年額2億30百万円以内、監査役の報酬限度額は賞与を含め年額60百万円以内と決議されております。

各取締役の報酬額は、従業員給与の最高額を基礎に役位別報酬基準額を求め、世間水準及び会社業績、本人貢献度、従業員給与とのバランス等を総合的に考慮し決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の退職慰労金については、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

99銘柄 14,041百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	765	4,591	事業・取引関係の円滑な推進
カルビー株式会社	870	4,541	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,736	1,291	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
ゼリア新薬工業株式会社	493	993	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社A D E K A	325	505	事業・取引関係の円滑な推進
センコー株式会社	572	446	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,661	350	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
株式会社安藤・間	348	239	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50	230	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
三菱商事株式会社	89	217	事業・取引関係の円滑な推進
大日本住友製薬株式会社	150	213	事業・取引関係の円滑な推進
長瀬産業株式会社	115	180	事業・取引関係の円滑な推進
不二製油株式会社	94	179	事業・取引関係の円滑な推進
野村ホールディングス株式会社	239	169	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
株式会社大気社	50	149	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社カネカ	169	142	事業・取引関係の円滑な推進
オカモト株式会社	304	139	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社日清製粉グループ本社 (注1)	96	136	事業・取引関係の円滑な推進
共同印刷株式会社	354	130	事業・取引関係の円滑な推進
ダイト株式会社 (注2)	55	130	事業・取引関係の円滑な推進
新興ブランテック株式会社	132	116	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社サガミチェーン	88	109	事業・取引関係の円滑な推進
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 (注3)	29	108	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
日水製薬株式会社	66	94	事業・取引関係の円滑な推進
リケンテクノス株式会社	197	86	事業・取引関係の円滑な推進
ミヨシ油脂株式会社	540	75	事業・取引関係の円滑な推進
東陽倉庫株式会社	217	64	事業・取引関係の円滑な推進
仙波糖化工業株式会社	150	61	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社極洋	200	56	事業・取引関係の円滑な推進
凸版印刷株式会社	58	53	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社サトー商会	44	47	事業・取引関係の円滑な推進
加藤産業株式会社	18	45	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社ヤクルト本社	5	43	事業・取引関係の円滑な推進
伊藤忠食品株式会社	10	42	事業・取引関係の円滑な推進
日本水産株式会社	108	39	事業・取引関係の円滑な推進
太陽化学株式会社	36	31	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社トーカン	16	31	事業・取引関係の円滑な推進
森永製菓株式会社	68	29	事業・取引関係の円滑な推進

(注1) 株式会社日清製粉グループ本社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しております。

(注2) ダイト株式会社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しております。

(注3) N K S Jホールディングス株式会社は、平成26年9月1日をもって、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に商号変更しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	765	3,930	事業・取引関係の円滑な推進
カルビー株式会社	870	3,888	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,736	905	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
株式会社A D E K A	325	533	事業・取引関係の円滑な推進
ゼリア新薬工業株式会社	293	429	事業・取引関係の円滑な推進
センコー株式会社	572	392	事業・取引関係の円滑な推進
オカモト株式会社	304	288	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,661	279	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
大日本住友製薬株式会社	150	194	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社安藤・間	348	191	事業・取引関係の円滑な推進
不二製油グループ本社株式会社 (注1)	94	190	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社日清製粉グループ本社	96	172	事業・取引関係の円滑な推進
三菱商事株式会社	89	171	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50	170	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
ダイト株式会社	55	165	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社カネカ	169	162	事業・取引関係の円滑な推進
長瀬産業株式会社	115	142	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社大気社	50	135	事業・取引関係の円滑な推進
野村ホールディングス株式会社	239	120	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
共同印刷株式会社	354	119	事業・取引関係の円滑な推進
新興プランテック株式会社	132	113	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社サガミチェーン	88	108	事業・取引関係の円滑な推進
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	29	92	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
日水製薬株式会社	66	85	事業・取引関係の円滑な推進
リケンテクノス株式会社	197	76	事業・取引関係の円滑な推進
仙波糖化工業株式会社	150	69	事業・取引関係の円滑な推進
ミヨシ油脂株式会社	540	68	事業・取引関係の円滑な推進
日本水産株式会社	108	59	事業・取引関係の円滑な推進
凸版印刷株式会社	58	54	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社極洋	200	51	事業・取引関係の円滑な推進
加藤産業株式会社	18	50	事業・取引関係の円滑な推進
東陽倉庫株式会社	217	49	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社サトー商会	46	49	事業・取引関係の円滑な推進
伊藤忠食品株式会社	10	42	事業・取引関係の円滑な推進
森永製菓株式会社	70	40	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社トーカン	18	33	事業・取引関係の円滑な推進
太陽化学株式会社	36	32	事業・取引関係の円滑な推進
レオン自動機株式会社	42	29	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社ヤクルト本社	5	27	事業・取引関係の円滑な推進
井村屋グループ株式会社	41	26	事業・取引関係の円滑な推進

(注1) 不二製油株式会社は、平成27年10月1日をもって、不二製油グループ本社株式会社に商号変更しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数、会計監査に係る補助者の構成は下記のとおりとなります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所 属
指定有限責任社員 業務執行社員 田中 敦	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 御厨 健太郎	有限責任 あずさ監査法人

当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士 6 名、会計士試験合格者等 3 名、その他 6 名であります。

(注)監査継続年数については、7 年を超える者がいないため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項各号に定める事項について、法令に別段に定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第 2 項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項の定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	0	63	0
連結子会社	-	-	-	-
計	63	0	63	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は7百万円であります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬の他、税務アドバイザー業務等に係る報酬を支払っており、その総額は19百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるリワード・ジョブ業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるリワード・ジョブ業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査法人と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握しその変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 14,645	3 14,270
受取手形及び売掛金	21,780	21,814
電子記録債権	431	498
有価証券	816	-
商品及び製品	7,577	7,035
仕掛品	3,354	2,948
原材料及び貯蔵品	7,935	7,389
繰延税金資産	706	750
その他	1,266	2,947
貸倒引当金	2	190
流動資産合計	58,512	57,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 5 13,119	3, 5 13,107
機械装置及び運搬具(純額)	5 11,942	5 14,084
工具、器具及び備品(純額)	5 685	5 720
土地	5 2,645	5 2,580
建設仮勘定	3,354	405
有形固定資産合計	1 31,747	1 30,899
無形固定資産		
ソフトウェア	421	347
その他	3 723	3 553
無形固定資産合計	1,144	901
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 20,784	2 18,692
長期貸付金	42	30
繰延税金資産	92	46
退職給付に係る資産	791	-
その他	2 992	2 1,074
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	22,691	19,829
固定資産合計	55,583	51,630
資産合計	114,095	109,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,861	3,387
電子記録債務	315	303
短期借入金	3,12,580	3,11,642
未払費用	3,731	3,620
未払法人税等	270	1,078
賞与引当金	820	918
役員賞与引当金	32	47
その他	4,040	2,548
流動負債合計	30,472	28,546
固定負債		
長期借入金	738	435
繰延税金負債	5,280	4,132
退職給付に係る負債	115	196
その他	1,405	1,377
固定負債合計	7,540	6,141
負債合計	38,013	34,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	59,440	62,169
自己株式	3,747	4,219
株主資本合計	60,697	62,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,350	8,989
繰延ヘッジ損益	50	7
為替換算調整勘定	3,390	1,900
退職給付に係る調整累計額	1,089	20
その他の包括利益累計額合計	14,779	10,875
非支配株主持分	605	576
純資産合計	76,082	74,406
負債純資産合計	114,095	109,094

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	85,603	88,072
売上原価	1 61,085	1 62,149
売上総利益	24,518	25,922
販売費及び一般管理費	2, 3 19,866	2, 3 19,893
営業利益	4,651	6,029
営業外収益		
受取利息	29	38
受取配当金	322	343
受取賃貸料	51	55
為替差益	122	-
その他	92	101
営業外収益合計	617	538
営業外費用		
支払利息	504	593
為替差損	-	552
その他	78	77
営業外費用合計	582	1,224
経常利益	4,685	5,343
特別利益		
固定資産売却益	4 136	4 8
投資有価証券売却益	-	146
移転補償金	-	5 826
受取補償金	6 489	6 211
補助金収入	7 65	7 20
関係会社清算益	8 140	-
特別利益合計	831	1,213
特別損失		
固定資産除却損	9 215	9 206
固定資産圧縮損	10 45	10 11
減損損失	-	11 81
関係会社整理損	-	12 147
その他	3	4
特別損失合計	265	450
税金等調整前当期純利益	5,251	6,106
法人税、住民税及び事業税	1,044	1,670
法人税等調整額	407	285
法人税等合計	1,451	1,955
当期純利益	3,800	4,150
非支配株主に帰属する当期純利益	4	20
親会社株主に帰属する当期純利益	3,795	4,129

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,800	4,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,592	1,360
繰延ヘッジ損益	63	67
為替換算調整勘定	1,152	1,549
退職給付に係る調整額	357	1,110
その他の包括利益合計	1 6,039	1 3,953
包括利益	9,840	196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,815	225
非支配株主に係る包括利益	25	28

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,466	56,656	3,746	57,914
会計方針の変更による 累積的影響額			259		259
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,537	2,466	56,915	3,746	58,173
当期変動額					
剰余金の配当			1,271		1,271
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,795		3,795
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,524	0	2,523
当期末残高	2,537	2,466	59,440	3,747	60,697

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,757	5	2,258	731	8,752	586	67,253
会計方針の変更による 累積的影響額							259
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,757	5	2,258	731	8,752	586	67,512
当期変動額							
剰余金の配当							1,271
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,795
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,592	55	1,132	357	6,027	18	6,045
当期変動額合計	4,592	55	1,132	357	6,027	18	8,569
当期末残高	10,350	50	3,390	1,089	14,779	605	76,082

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,466	59,440	3,747	60,697
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,537	2,466	59,440	3,747	60,697
当期変動額					
剰余金の配当			1,400		1,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,129		4,129
自己株式の取得				472	472
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,729	472	2,256
当期末残高	2,537	2,466	62,169	4,219	62,954

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,350	50	3,390	1,089	14,779	605	76,082
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,350	50	3,390	1,089	14,779	605	76,082
当期変動額							
剰余金の配当							1,400
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,129
自己株式の取得							472
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,360	57	1,490	1,110	3,904	28	3,932
当期変動額合計	1,360	57	1,490	1,110	3,904	28	1,675
当期末残高	8,989	7	1,900	20	10,875	576	74,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,251	6,106
減価償却費	3,902	3,388
減損損失	-	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	196
賞与引当金の増減額(は減少)	68	100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	14
退職給付に係る資産及び負債の増減額	708	764
受取利息及び受取配当金	351	381
支払利息	504	593
為替差損益(は益)	131	542
投資有価証券売却損益(は益)	-	146
有形固定資産売却損益(は益)	132	3
固定資産除却損	65	74
固定資産圧縮損	45	11
移転補償金	-	826
補助金収入	65	20
関係会社清算益	140	-
関係会社整理損	-	147
売上債権の増減額(は増加)	261	195
たな卸資産の増減額(は増加)	6	938
仕入債務の増減額(は減少)	725	183
その他	659	1,144
小計	7,850	8,529
利息及び配当金の受取額	351	379
利息の支払額	553	550
法人税等の支払額	1,707	921
移転補償金の受取額	-	939
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,941	8,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,487	5,971
有形固定資産の売却による収入	145	31
補助金の受取額	45	11
無形固定資産の取得による支出	130	29
投資有価証券の取得による支出	613	314
投資有価証券の売却による収入	-	349
その他	349	466
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,690	6,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	437	779
長期借入金の返済による支出	356	274
配当金の支払額	1,270	1,399
自己株式の取得による支出	0	472
その他	31	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222	3,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	443	270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	528	1,423
現金及び現金同等物の期首残高	15,106	14,578
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,578	1 13,154

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新研産業(株)他 計7社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用非連結子会社.....新研産業(株)他 計7社

持分法非適用関連会社.....大連鑫隆順食品有限公司 計1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算月
進和食品(株)	2 月末日
GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日
天津理研維他食品有限公司	12 月末日
青島福生食品有限公司	12 月末日
理研食品(大連)有限公司	12 月末日
理研維他精化食品工業(上海)有限公司	12 月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

a．平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b．平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

在外連結子会社

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他

リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等（5年）において均等償却を行っております。

ただし、金額の重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(平成10年4月1日以降取得した建物を除く)の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社では定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループは海外事業を成長エンジンと見据え海外における事業拡大を図っている中で、事業環境の変化に対応するため前連結会計年度までに国内生産体制においても大型設備投資による強化・再編を行い当連結会計年度より順次新規稼働を開始したことを契機として、減価償却の方法の見直しを行ったことによるものです。

当該検討の結果、各社における有形固定資産はその使用期間中を通じ安定的な稼働が見込まれることから、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映させることができ、国内外グループ会社の公平な業績比較も可能となるため、当連結会計年度より上記有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ745百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	54,194百万円	54,501百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	23百万円	152百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	77	138

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	28百万円	28百万円
建物及び構築物	949	861
無形固定資産の「その他」(土地使用権)	67	62
投資有価証券	2,039	-
計	3,085	952

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	56百万円	55百万円
短期借入金	3,379	848
計	3,435	904

4 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	3百万円	3百万円
関係会社の借入金に対する保証 新研産業(株)	40	30
計	43	33

5 圧縮記帳

有形固定資産に係わる国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	356百万円	356百万円
機械装置及び運搬具	572	584
工具、器具及び備品	12	12
土地	8	8
計	950	961

6 貸出コミットメントライン

当社は、資産効率の向上、金融関係費用の削減、不測の事態に備えた流動性および財務健全性の確保のため、取引銀行5社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	6,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	49百万円	730百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
広告宣伝費	1,009百万円	704百万円
販売促進費	2,593	2,489
運送保管料	4,278	4,411
給料手当・賞与	3,474	3,635
貸倒引当金繰入額	0	197
賞与引当金繰入額	370	434
役員賞与引当金繰入額	32	46
退職給付費用	171	88
減価償却費	213	239
研究開発費	2,843	2,633

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	2,843百万円	2,633百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	4	4
土地	132	-
計	136	8

- 5 移転補償金は、海外子会社の固定資産の一部の移転に伴う補償金であります。
- 6 受取補償金は、東京電力株式会社の原子力発電所事故による風評被害に対する補償金であります。
- 7 補助金収入は、主に岩手県より交付された東日本大震災に係る補助金であります。
- 8 関係会社清算益は、大連理研海藻食品有限公司の清算によるものであります。
- 9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	30	28
工具、器具及び備品	2	6
解体撤去費用等	150	132
計	215	206

- 10 固定資産圧縮損は、上記 7の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

11 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

会社名	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
理研ビタミン(株)	新潟県北蒲原郡	遊休資産	土地	28
理研食品(株)	宮城県仙台市	遊休資産	建物及び構築物	53

当社グループの資産グルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、工場単位によって行っております。このうち遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を81百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、当社が保有する土地については、当該資産の回収可能価額を正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。また、国内子会社が保有する建物及び構築物については、今後の使用目処が立たないことから、回収可能価額を零として評価しております。

- 12 関係会社整理損は、理研食品(大連)有限公司の清算決議等に伴い発生したものであります。その主な内容は、従業員に対する経済補償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,338百万円	2,172百万円
組替調整額	-	146
税効果調整前	6,338	2,318
税効果額	1,745	957
その他有価証券評価差額金	4,592	1,360
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	83	82
税効果額	19	15
繰延ヘッジ損益	63	67
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,292	1,485
組替調整額	140	-
税効果調整前	1,152	1,485
税効果額	-	63
為替換算調整勘定	1,152	1,549
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	731	1,367
組替調整額	259	270
税効果調整前	471	1,637
税効果額	113	527
退職給付に係る調整額	357	1,110
その他の包括利益合計	6,039	3,953

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,652	-	-	23,652
合計	23,652	-	-	23,652
自己株式				
普通株式(注)	1,540	0	-	1,540
合計	1,540	0	-	1,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	663	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	608	27.50	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(注) 平成26年4月24日の取締役会決議による1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 25.00円

記念配当 5.00円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	718	利益剰余金	32.50	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 27.50円

記念配当 5.00円

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,652	-	-	23,652
合計	23,652	-	-	23,652
自己株式				
普通株式（注）	1,540	120	-	1,661
合計	1,540	120	-	1,661

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加120千株は、取締役会決議による自己株式立会外買付取引による増加120千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 4月27日 取締役会	普通株式	718	32.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月 9日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	681	31.00	平成27年 9月30日	平成27年12月 9日

（注）平成27年 4月27日の取締役会決議による1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 27.50円
記念配当 5.00円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 4月27日 取締役会	普通株式	769	利益剰余金	35.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月 9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,645百万円	14,270百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	884	1,116
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	816	-
現金及び現金同等物	14,578	13,154

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、主な取引先の信用調査、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことにより、リスク軽減を図る体制としております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に安全運用に係る短期のもの(マネー・マネジメント・ファンド等)や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であり、また、一部原材料の輸入等に伴い生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。また、当社は、不測の事態に備えた流動性および財務健全性の確保のため、取引銀行5行との間にコミットメントライン契約を締結しております。

これらの営業債務及び借入金の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、会社ごとに資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、連結会社間の貸付に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従って行っており、その取引相手先は信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,645	14,645	-
(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権	22,212	22,212	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	20,723	20,723	-
資産計	57,582	57,582	-
(1) 支払手形及び買掛金、電子記録債務	8,996	8,996	-
(2) 短期借入金(*1)	12,281	12,281	-
(3) 長期借入金(*1)	1,037	1,036	1
負債計	22,316	22,314	1
デリバティブ取引(*2)	(254)	(254)	-

(*1) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	14,270	14,270	-
(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権	22,312	22,312	-
(3) 投資有価証券	18,502	18,502	-
資産計	55,086	55,086	-
(1) 支払手形及び買掛金、電子記録債務	8,690	8,690	-
(2) 短期借入金(*1)	11,424	11,424	-
(3) 長期借入金(*1)	653	661	7
負債計	20,768	20,776	7
デリバティブ取引(*2)	168	168	-

(*1)長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は固定金利によるものであり、その時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式等	853	36
非連結子会社株式	23	152
出資金	77	138

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,645	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	22,212	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	600	-
合計	36,858	-	600	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,270	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	22,312	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	906	-
合計	36,583	-	906	-

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金(*)	12,281	-	-	-	-	-
長期借入金(*)	298	246	246	246	-	-
合計	12,580	246	246	246	-	-

(*) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金(*)	11,424	-	-	-	-	-
長期借入金(*)	217	217	217	-	-	-
合計	11,642	217	217	-	-	-

(*) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,028	4,749	15,278
	(2) 債券 社債	100	100	0
	小計	20,129	4,849	15,279
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	95	111	15
	(2) 債券 社債	499	500	0
	小計	594	611	16
合計		20,723	5,461	15,262

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 853百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,453	4,513	12,940
	(2) 債券 社債	906	900	6
	小計	18,359	5,413	12,946
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	142	159	16
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	142	159	16
合計		18,502	5,572	12,929

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 36百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	349	146	-
(2) 債券 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	349	146	-

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	1,964	-	93
	ユーロ		100	-	5	
	買建	買掛金	米ドル	552	-	17
	ユーロ		89	-	3	
元	113		-	3		
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取 円 支払 米ドル	連結子会社への 貸付金	2,693	2,283	63	
	受取 円 支払 元		534	475	118	
合計			-	-	254	

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	957	-	37
	ユーロ		62	-	3	
	買建	買掛金	米ドル	559	-	29
	ユーロ		28	-	0	
元	-		-	-		
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取 円 支払 米ドル	連結子会社への 貸付金	2,283	1,674	233	
	受取 円 支払 元		475	415	75	
合計			-	-	168	

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度のうち、当社(積立型制度)はキャッシュ・バランス・プランを導入しております。一部の国内連結子会社(積立型制度及び非積立型制度)は、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、その退職給付に係る負債及び退職給付費用は簡便法により計算しております。

また当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度による厚生年金基金制度に加盟しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,194百万円	11,056百万円
会計方針の変更による累積的影響額	402	-
会計方針の変更を反映した期首残高	10,791	11,056
勤務費用	418	443
利息費用	159	128
数理計算上の差異の発生額	364	743
退職給付の支払額	676	642
退職給付債務の期末残高	11,056	11,729

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	10,287百万円	11,733百万円
期待運用収益	205	351
数理計算上の差異の発生額	1,095	623
事業主からの拠出額	813	707
退職給付の支払額	668	635
年金資産の期末残高	11,733	11,533

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,942百万円	11,606百万円
年金資産	11,733	11,533
差引額	791	73
非積立型制度の退職給付債務	114	123
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	676	196
退職給付に係る負債	115	196
退職給付に係る資産	791	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	676	196

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	417百万円	442百万円
利息費用	159	128
期待運用収益	205	351
数理計算上の差異の費用処理額	259	270
確定給付制度に係る退職給付費用	112	50

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	471百万円	1,637百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,607百万円	29百万円

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	33.8%	35.2%
株式	28.0	26.7
オルタナティブ(注)	22.6	21.9
短期資産	15.6	16.2
合計	100.0	100.0

(注)オルタナティブは、J-REIT、グローバルREIT、外国国債、政府機関債、各種デリバティブ等を投資対象としたファンドなどに投資しております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	3.0%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社では、確定拠出制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
確定拠出制度及び中小企業退職金共済制度の 要拠出額	54百万円	55百万円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度268百万円、当連結会計年度260百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	533,203百万円	593,683百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	554,756	595,506
差引額	21,553	1,822

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.4% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.4% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額のうち、主な要因は当社及び国内の一部の連結子会社が加盟する厚生年金基金制度の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度45,242百万円、当連結会計年度40,107百万円)、当年度剰余金(前連結会計年度35,440百万円、当連結会計年度14,310百万円)、別途積立金(当連結会計年度35,440百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を、前連結会計年度8年0ヶ月(平成26年3月末時点)、当連結会計年度7年0ヶ月(平成27年3月末時点)の元利均等方式であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,065百万円	989百万円
投資優遇税制	571	484
賞与引当金	268	275
未払費用	312	270
棚卸資産評価損	46	209
減損損失	129	145
退職給付に係る負債	37	59
固定資産償却超過額	66	12
その他	253	355
繰延税金資産小計	2,749	2,802
評価性引当額	1,918	1,952
繰延税金資産合計	831	850
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,912	3,940
在外子会社の留保利益	170	135
在外子会社の減価償却費	-	64
退職給付に係る資産	250	-
その他	12	92
繰延税金負債合計	5,345	4,232
繰延税金負債の純額	4,514	3,382

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	706百万円	750百万円
流動負債 - その他(繰延税金負債)	32	46
固定資産 - 繰延税金資産	92	46
固定負債 - 繰延税金負債	5,280	4,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
連結子会社からの受取配当金	2.87	2.05
交際費損金不算入額	0.98	0.80
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.43	0.57
評価性引当額の増減	2.63	2.59
受取配当金益金不算入額	4.33	2.34
在外子会社の税率差異	1.48	0.83
試験研究費の特別税額控除	4.48	3.51
設備投資促進税制に係る税額控除	0.83	0.38
所得拡大促進税制に係る税額控除	1.30	1.17
その他	1.77	1.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.63	32.03

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び、「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は177百万円減少し、法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が211百万円、為替換算調整勘定が2百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ減少しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「国内食品事業」セグメントで705百万円、「国内化成品その他事業」セグメントで40百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,168	6,169	23,266	85,603	-	85,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	-	1,094	1,164	1,164	-
計	56,238	6,169	24,361	86,768	1,164	85,603
セグメント利益	3,968	364	733	5,066	415	4,651
セグメント資産	44,187	4,491	33,312	81,991	32,104	114,095
その他の項目						
減価償却費	2,153	282	1,466	3,902	-	3,902
のれんの償却額	0	-	-	0	-	0
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,947	293	2,130	6,371	-	6,371

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 354百万円、たな卸資産の調整額 61百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額32,104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,162	5,903	25,006	88,072	-	88,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118	-	1,119	1,237	1,237	-
計	57,280	5,903	26,126	89,310	1,237	88,072
セグメント利益	5,400	421	506	6,328	298	6,029
セグメント資産	44,757	4,388	32,797	81,942	27,152	109,094
その他の項目						
減価償却費	1,853	220	1,314	3,388	-	3,388
のれんの償却額	0	-	-	0	-	0
減損損失	-	-	-	-	81	81
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,833	240	1,633	4,707	-	4,707

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 352百万円、たな卸資産の調整額54百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額27,152百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	家庭用食品	業務用食品	加工食品用 原料等	国内化成品 その他	海外	合計
外部顧客への売上高	16,171	20,199	19,797	6,169	23,266	85,603

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
63,307	22,296	85,603

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	マレーシア	中国	その他	合計
17,324	7,468	5,969	984	31,747

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	家庭用食品	業務用食品	加工食品用 原料等	国内化成品 その他	海外	合計
外部顧客への売上高	15,659	20,945	20,556	5,903	25,006	88,072

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
64,700	23,372	88,072

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	マレーシア	中国	その他	合計
18,441	6,797	4,827	833	30,899

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	-	-	-	-	81	81

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に計上しております減損損失81百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産によるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	3,413円40銭	3,357円19銭
1株当たり当期純利益金額	171円67銭	187円44銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。
2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	3,795	4,129
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（百万円）	3,795	4,129
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,112	22,031

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会の決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付けを行いました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、当社筆頭株主であるキッコーマン株式会社(以下、「キッコーマン」といいます。)との間で締結した資本・業務提携契約の契約期限の延長協議の中で、機動的な資本政策、資本効率の向上を推進する当社の志向を尊重する結果として、キッコーマンより、キッコーマンが保有する当社普通株式の一部売却の意向が伝えられ、当社普通株式の一部について、自己株式として取得する協議を開始いたしました。その結果、当社が、キッコーマンが保有する当社普通株式の一部を自己株式として取得した場合でも、当社とキッコーマンとの間の平成20年6月18日付資本・業務提携契約は引き続き維持され、当社の事業面への影響が生じないことに加え、当社がキッコーマンが保有する当社普通株式の一部を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)及び自己資本当期純利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながるかと判断いたしました。さらに、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況等に大きな影響を与えることなく、財務の健全性及び安定性を維持できると判断いたしました。

自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、株主の皆様が、所定の買付け等の期間の中で市場株価の動向を見ながら応募するか否かを検討することができる、公開買付けの手法が最も適切であると判断いたしました。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	7,600,100株(上限)
取得価額の総額	28,120,370,000円(上限)
取得する期間	平成28年4月28日から平成28年6月30日まで

(3) 自己株式の公開買付けの概要

買付け等の期間	平成28年4月28日から平成28年5月31日まで
買付け等の価格	普通株式1株につき、金3,700円
買付数	7,600,000株
公開買付開始公告日	平成28年4月28日
決済の開始日	平成28年6月22日

(4) 自己株式の公開買付けの結果

応募株式の総数	6,600,000株
買付株式の総数	6,600,000株
取得価額の総額	24,420,000,000円

(多額な資金の借入)

当社は自己株式の公開買付けに係る資金調達のため、平成28年6月21日付で借入契約(ブリッジローン)を締結し、以下のとおり実行しております。なお、今回の借入契約に基づき調達する資金は、長期の資金へ置き換えを実施する予定であります。

借入先	株式会社みずほ銀行
借入金額	24,420,000,000円
借入実行日	平成28年6月21日
契約期限	平成28年12月16日
借入金利	TIBORを基準金利とした市場連動金利
担保	なし

(自己株式の消却)

当社は、平成28年6月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下の通り自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため取得・保有している自己株式の一部を、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に消却を実施するものであります。

(2) 自己株式の消却に関する概要

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	3,300,000株
消却予定日	平成28年7月15日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,281	11,424	3.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	298	217	4.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	9	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	738	435	4.0	平成29年～ 平成31年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	24	14	-	平成29年～ 平成31年
その他有利子負債(預り保証金)	1,019	1,046	1.7	取引終了時
合計	14,376	13,149	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	217	217	-	-
リース債務	8	4	1	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,913	43,079	64,754	88,072
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,464	1,915	4,646	6,106
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	994	1,894	3,002	4,129
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	44.99	85.82	136.19	187.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.99	40.82	50.38	51.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,439	7,249
受取手形	1,052	1,077
電子記録債権	431	498
売掛金	2 15,144	2 15,119
有価証券	816	-
商品及び製品	3,625	3,501
仕掛品	1,523	1,370
原材料及び貯蔵品	2,195	1,755
前払費用	244	271
未収入金	2 395	2 476
繰延税金資産	583	602
その他	2 248	2 240
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	34,699	32,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,331	6,508
構築物	242	412
機械及び装置	4,773	6,527
車両運搬具	19	23
工具、器具及び備品	392	479
土地	2,289	2,267
建設仮勘定	2,268	26
有形固定資産合計	15,316	16,245
無形固定資産		
借地権	228	228
ソフトウェア	386	316
その他	19	18
無形固定資産合計	634	564
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,048	14,947
関係会社株式	8,845	8,736
関係会社出資金	3,995	4,575
長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	5,476	4,640
差入保証金	598	585
その他	25	74
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	35,989	33,559
固定資産合計	51,939	50,368
資産合計	86,638	82,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	544	462
電子記録債務	315	303
買掛金	2 5,892	2 6,049
短期借入金	1 2,200	-
リース債務	3	3
未払金	2,344	885
未払費用	2 3,019	2 3,016
未払法人税等	165	850
未払消費税等	445	96
預り金	47	49
賞与引当金	680	780
役員賞与引当金	28	41
設備関係支払手形	127	93
その他	-	22
流動負債合計	15,814	12,654
固定負債		
繰延税金負債	4,620	3,913
退職給付引当金	815	57
長期預り保証金	1,019	1,046
その他	222	173
固定負債合計	6,679	5,192
負債合計	22,493	17,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金		
資本準備金	2,465	2,465
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	2,466	2,466
利益剰余金		
利益準備金	634	634
その他利益剰余金		
配当準備積立金	105	105
固定資産圧縮積立金	3	2
別途積立金	47,558	49,558
繰越利益剰余金	4,257	4,646
利益剰余金合計	52,558	54,947
自己株式	3,747	4,219
株主資本合計	53,815	55,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,321	8,967
繰延ヘッジ損益	8	15
評価・換算差額等合計	10,329	8,951
純資産合計	64,145	64,683
負債純資産合計	86,638	82,530

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 60,793	1 61,510
売上原価	1 41,403	1 41,251
売上総利益	19,390	20,258
販売費及び一般管理費	1, 2 16,138	1, 2 15,854
営業利益	3,251	4,404
営業外収益		
受取利息	1 68	1 88
有価証券利息	3	5
受取配当金	1 823	1 720
受取賃貸料	1 217	1 267
その他	1 178	1 66
営業外収益合計	1,291	1,148
営業外費用		
支払利息	101	126
賃貸収入原価	95	104
その他	49	76
営業外費用合計	245	308
経常利益	4,297	5,244
特別利益		
投資有価証券売却益	-	146
受取補償金	3 240	3 6
固定資産売却益	4 136	4 0
特別利益合計	376	153
特別損失		
固定資産除却損	5 129	5 142
減損損失	-	6 28
その他	-	2
特別損失合計	129	173
税引前当期純利益	4,544	5,224
法人税、住民税及び事業税	814	1,182
法人税等調整額	399	252
法人税等合計	1,214	1,435
当期純利益	3,330	3,789

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,537	2,465	1	2,466	634	105	3	46,158	3,339	50,240
会計方針の変更による累積的影響額									259	259
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,537	2,465	1	2,466	634	105	3	46,158	3,598	50,499
当期変動額										
剰余金の配当									1,271	1,271
固定資産圧縮積立金の取崩							0		0	-
別途積立金の積立								1,400	1,400	-
当期純利益									3,330	3,330
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	0	1,400	658	2,058
当期末残高	2,537	2,465	1	2,466	634	105	3	47,558	4,257	52,558

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,746	51,498	5,749	2	5,751	57,249
会計方針の変更による累積的影響額		259				259
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,746	51,757	5,749	2	5,751	57,509
当期変動額						
剰余金の配当		1,271				1,271
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		3,330				3,330
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,571	6	4,578	4,578
当期変動額合計	0	2,057	4,571	6	4,578	6,636
当期末残高	3,747	53,815	10,321	8	10,329	64,145

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,537	2,465	1	2,466	634	105	3	47,558	4,257	52,558
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,537	2,465	1	2,466	634	105	3	47,558	4,257	52,558
当期変動額										
剰余金の配当									1,400	1,400
固定資産圧縮積立金の取崩							0		0	-
別途積立金の積立								2,000	2,000	-
当期純利益									3,789	3,789
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	0	2,000	388	2,388
当期末残高	2,537	2,465	1	2,466	634	105	2	49,558	4,646	54,947

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,747	53,815	10,321	8	10,329	64,145
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,747	53,815	10,321	8	10,329	64,145
当期変動額						
剰余金の配当		1,400				1,400
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		3,789				3,789
自己株式の取得	472	472				472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,353	24	1,378	1,378
当期変動額合計	472	1,916	1,353	24	1,378	538
当期末残高	4,219	55,731	8,967	15	8,951	64,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ホ) その他

リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（平成10年4月1日以降取得した建物を除く）の減価償却方法について、従来、当社では定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループは海外事業を成長エンジンと見据え海外における事業拡大を図っている中で、事業環境の変化に対応するため前事業年度までに国内生産体制においても大型設備投資による強化・再編を行い当事業年度より順次新規稼働を開始したことを契機として、減価償却の方法の見直しを行ったことによるものです。

当該検討の結果、各社における有形固定資産はその使用期間中を通じ安定的な稼働が見込まれることから、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映させることができ、国内外グループ会社の公平な業績比較も可能となるため、当事業年度より上記有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ638百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	2,039百万円	- 百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	- 百万円

2 関係会社に対する金銭債権・債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	979百万円	881百万円
短期金銭債務	986	977

3 偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1)勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	3百万円	3百万円
(2)関係会社の借入金に対する保証		
新研産業㈱	40百万円	30百万円
RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.	1,119 (34,538千RM)	724 (22,800千RM)
計	1,159	754

4 貸出コミットメントライン

当社は、資産効率の向上、金融関係費用の削減、不測の事態に備えた流動性および財務健全性の確保のため、取引銀行5社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	6,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,121百万円	2,020百万円
仕入高	8,887	9,228
営業取引以外の取引による取引高	1,275	1,142

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.7%、当事業年度62.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.3%、当事業年度37.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	981百万円	668百万円
販売促進費	2,565	2,453
運送保管料	3,127	3,168
貸倒引当金繰入額	0	0
給料手当	2,118	2,234
賞与	698	741
賞与引当金繰入額	326	395
役員賞与引当金繰入額	28	41
退職給付費用	150	71
減価償却費	104	128
研究開発費	2,488	2,288

3 受取補償金は、東京電力株式会社の原子力発電所事故による風評被害に対する補償金であります。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	4百万円	0百万円
土地	132	-
計	136	0

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	29百万円	35百万円
構築物	1	0
機械及び装置	28	17
工具、器具及び備品	1	0
解体撤去費用等	68	88
計	129	142

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新潟県北蒲原郡	遊休資産	土地	28

当社の資産グルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、工場単位によって行っております。このうち遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を28百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定していません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,192百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,190百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	289百万円	258百万円
賞与引当金	224	240
減損損失	107	110
未払事業税	35	67
資産除去債務	37	26
役員退職未払金	30	23
たな卸資産評価損	28	21
退職給付引当金	268	10
その他	49	49
繰延税金資産小計	1,071	809
評価性引当額	203	187
繰延税金資産合計	868	622
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,898	3,930
固定資産圧縮積立金	1	1
その他	6	1
繰延税金負債合計	4,906	3,933
繰延税金負債の純額	4,037	3,310

(注)前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	583百万円	602百万円
固定負債 - 繰延税金負債	4,620	3,913

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費損金不算入額	1.09	0.91
住民税等均等割	0.45	1.05
受取配当金益金不算入額	4.99	2.72
試験研究費の特別税額控除	5.12	3.92
設備投資促進税制に係る税額控除	1.50	0.43
所得拡大促進税制に係る税額控除	0.96	1.30
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.51	0.53
その他	0.60	0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.72	27.48

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び、「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は182百万円減少し、法人税等調整額が27百万円、その他有価証券評価差額金が210百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円、減少しております。

（重要な後発事象）

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	14,602	1,582	489	370	15,696	9,187
	構築物	1,357	204	11	33	1,549	1,137
	機械及び装置	27,280	2,783	755	1,008	29,308	22,781
	車両運搬具	209	12	10	8	211	187
	工具、器具及び備品	2,783	232	48	145	2,966	2,487
	土地	2,289	5	28	-	2,267	-
	建設仮勘定	2,268	4	2,246	-	26	-
	計	50,790	4,826	3,590 (28)	1,566	52,026	35,781
無形 固定資産	借地権	228	-	-	-	228	-
	ソフトウエア	445	12	15	82	443	126
	その他の 無形固定資産	21	-	0	0	21	2
	計	695	12	15	82	693	129

（注）1. 建物の当期増加額は主に千葉工場の新液体工場関連で、その金額は1,358百万円です。

2. 機械装置の当期増加額は、主に生産設備の更新・増強によるものであり、特に増加額の大きい工場は下記のとおりです。千葉工場には新液体工場関連として1,340百万円を含んでおり、また、本社の増加額は子会社への貸与資産によるものです。

千葉工場1,370百万円 草加工場577百万円 本社422百万円

3. 機械装置の当期減少額は主に既存資産の除却によるものです。

4. 建設仮勘定の当期減少額は主に千葉工場の新液体工場関連で、その金額は1,656百万円です。

5. 当期首残高及び、当期末残高は取得価額にて記載しております。

6. 「当期減少額」欄の（ ）は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	0	1	4
賞与引当金	680	780	680	780
役員賞与引当金	28	41	28	41

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rikenvitamin.jp
株主に対する特典	それぞれの基準日現在の対象株主に対し、保有期間及び保有株式数に応じて下記の基準で当社製品を贈呈 (1) 保有期間3年未満 100株以上 500株未満 当社製品(1,000円相当) 500株以上 1,000株未満 当社製品(2,000円相当) 1,000株以上 3,000株未満 当社製品(3,000円相当) 3,000株以上 当社製品(4,000円相当) (2) 保有期間3年以上 100株以上 500株未満 当社製品(2,000円相当) 500株以上 1,000株未満 当社製品(3,000円相当) 1,000株以上 3,000株未満 当社製品(4,000円相当) 3,000株以上 当社製品(5,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第79期)) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日) | 平成27年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成27年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第80期第1四半期
(第80期第2四半期
(第80期第3四半期 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日)
自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日)
自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日) | 平成27年8月11日
関東財務局長に提出
平成27年11月12日
関東財務局長に提出
平成28年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出
平成28年6月1日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間(自
至
報告期間(自
至
報告期間(自
至 | 平成27年8月25日
平成27年8月31日)
平成28年4月1日
平成28年4月30日)
平成28年5月1日
平成28年5月31日) | 平成27年9月15日
関東財務局長に提出
平成28年5月13日
関東財務局長に提出
平成28年6月14日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更した。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成28年4月27日の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、その実施に際し平成28年6月21日付で資金の借入を行った。また、平成28年6月24日の取締役会において自己株式の一部を消却することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研ビタミン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、理研ビタミン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を変更した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成28年4月27日の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、その実施に際し平成28年6月21日付で資金の借入を行った。また、平成28年6月24日の取締役会において自己株式の一部を消却することを決議した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。